建友会報

NO.2
発行所
建友会本部
古川市泉ヶ池25（〒989—61）
宮城県古川工業高校建築科内
（TEL 02292—②—3166）
振替口座　仙台 18347
発行人　桜田　国男
編集人　菊池　謙

初の全会員動向統計成る

現在会員数1141名

建友会の設立第二年度の特別企画として、全会員の動向調査を試みた。

すでに工業学校は二回、工業高校にあっては二十五回の卒業会員を送り、その総数一、一五九名を算している現在、その動向調査は遅きに失したと云えよう。

現在会員数は一、一四一名

物故会員の一八名を除くと現在会員数は一、一四一名となり、このうち在住地の判明したもの九八八名と八十六・六%におよび、あと一五三名の会員動向の追跡に全力をあげている。

在住地は県内が五十一%

県内在住数はやはり五一%と多く、仙台の二三二、古川の一〇九が目立つ。（第一表）しかし最近十年について云えば県内・外の比率は急速に接近し、ここ三年間においては、県外が県内を完全に抜いており、今後の推移が注目される。（第二表）

工高10回卒までは県内が圧倒的であるが、これは国内経済の動きともからみ、建設企業への就職が少なく、出身地に残る会員が多かったことに起因したものと考えられる。

なお県外は関東に集中し、なかでもこの数字は東京がその過半を占めている

職域は建設関係が本命

さすがに職域は建設に集中し、実に七一・二%八一二名を数える（第三表）。建設業（設計事務所も含み）を自営している会員も七七名で、これは各卒業回に広く分布している

工高13回のみは自営十一名ときわだって多いのが目だつ。

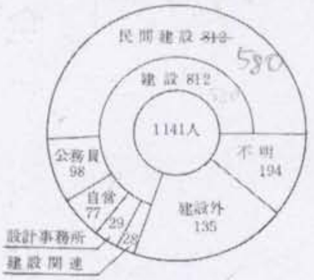
ここでも云えることは、工高10回までの建設外の職域にあるものが一一二名と、全建設外一三五名のほとんどを占め、当時の就職状況の厳しさを今に示している。（第四表）

就職数は県庁がトップ

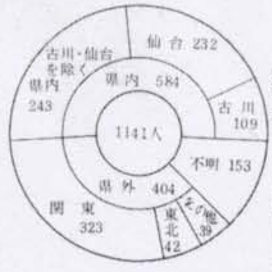
卒業生が五名以上在籍している企業では、県庁が19名とトップに立ち他を圧倒している。ついで鹿島建設の17名、浅沼組、熊谷組の16名がつづく。（第五表）

五名以上の企業総数45社、人数にして実に四二一名がここに集中しており会員総数の三分の一を占めている。

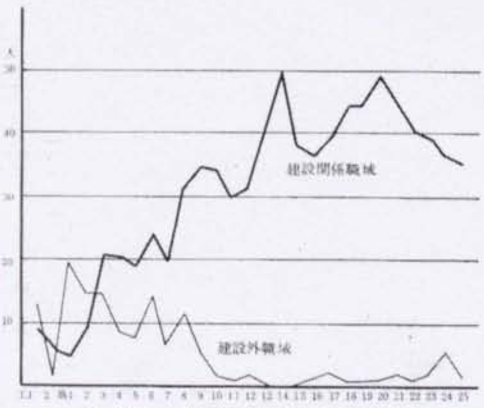
なおこの統計の詳細数字は別面に紹介しておいた。



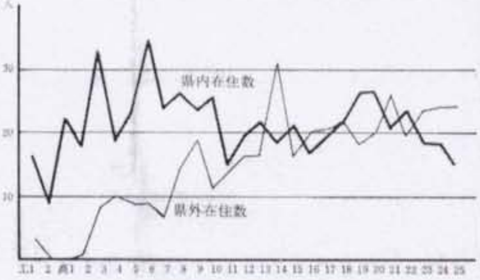
〔第3表〕 職域調べ



〔第1表〕 在住地域調べ



〔第4表〕 卒業年度ごとの建設・非建設職域



〔第2表〕 卒業生度ごとの現在在住地域

〔第5表〕 卒業生が5名以上在籍している企業一覧

19名	宮城県庁
17名	鹿島建設
16名	浅沼組・熊谷組
15名	橋本店・大林組・戸田建設・飛島建設
14名	古川市役所
11名	木田建業・安藤建設・フジタ工業・福田組・大木建設
10名	田中土建工業・清水建設・阿部建設・池田建設・日東建設・国鉄
9名	共立建設
8名	不動建設・平野組・県職業訓練所教導・住宅公団
7名	大末建設・西松建設・大成建設
6名	不動組・前田建設工業・岡本巧業・仙台市役所・住友建設・太平工業 東急建設
5名	石巻市役所・片山組・三菱建設・宮城交通・鈴縫工業・松栄建設 田尻町役場・鉄建建設・和同建設・郵政
	（計 45社）

建友会の維持は会員の力で!!

T定規

▼日本の今の学校教育では教養学科を多くして人間教育を重視する・良い技術者は人間的にも立派でなければならぬことは当然であろう▼ただ技術教育と云えば何か偏狭な教育をするように思われ、巾広い人間形成の教育と両立しないように受けとられるのでは困る。技術教育を通じても人間教育は出来るのではないかと思う▼もっとも人間教育をも含ませる技術教育を実現させるためには、教える側でも上位どの改革が必要であろう・カリキュラムや教科内容を根本的に洗い直す必要があるのではなかろうか▼工業技術と云うと最近は公害技術との連想もあって、ひところとちがって白い眼を向ける向きがある。しかし問題が多ければ多いほど、工業教育は一層その質の向上をはからねばならないし又どう考えても日本の生きる道は工業技術の水準を高める以外にはないのだから、工業アレルギーに陥いることなく、もう一度良くその基盤となる工業教育を考えるべき段階のように思える▼もう一つ十六才時から専門化教育を受けるのと十九才時からのそれとはいずれが良いかという問題。先進諸国の工業高校の在り方を良く研究して見る必要もでてきたようだ。

建友会会則

第一条（名称）
本会は建友会と称し本部事務局を母校建築科におく。

第二条（会員）
本会は母校建築科卒業生および建築科に在籍したるもの、ならびに建築科の現・旧職員をもって組織する。

第三条（支部）
本会には運営の便宜のため事業所別支部ならびに地域別支部・クラス会を設けることができる。

第四条（目的）
本会は母校建築科を核として会員相互の連帯を深め友愛互助の精神をもって大同団結し会員各自の力量の飛躍的な発展の原動力たらしめることを目的とする。

第五条（事業）
(1)会員相互間の密接なる連絡提携
(2)会報の発行
(3)会員名簿の発行
(4)親睦
(5)その他必要なる事業

第六条（役員）
(1)会長　一名
(2)副会長　二名
(3)監事　二名
(4)支部長（若干名）
(5)幹事（若干名）
(6)事務局長（母校科長）
(7)顧問（若干名）

第七条（会合）
本会の会合は会長が必要と認めたときこれを召集する。

第八条（会計）
本会の経費は終身会費を会員より徴収してこれにあてる。

第九条（監査）
本会の収支は会長の指示によって行ない毎年三月末日監査を受けねばならない。監査報告は翌年発行の会報によって会員に周知させるものとする。

◇　◇　◇

この会則は昭和四十七年五月一日より施行する。

会社訪問（関東）

科長　菊池　謙先生

9/17〜9/22の六日間、左記の会社を訪問、各人事担当者と面談した。（ ）は主たる面接者。

㈱大林組（人事課川久保昭雄氏）●木田建業㈱（総務部長補佐[illegible]氏）●日東建設㈱（総務部長[illegible]氏）●飛島建設㈱（主任佐藤正吉氏）●㈱長岡組（社長長岡今朝[illegible]氏）●清水建設㈱（参与[illegible]氏）●不動建設㈱（人事部長[illegible]氏）●日産建設㈱（人事部次長山田正和氏）●㈱熊谷組（人事部次長小山田慶吾氏）●田中土建工業㈱（常務取締役田中住一郎氏）●増田建築㈱（社長増田光夫氏）●㈱浅沼組（総務部長川島豊太氏）●住友建設㈱（主任山口格氏）●[illegible]技研㈱（社長[illegible]氏）国栄建設㈱（社長[illegible]氏）●フジタ工業㈱（主任山田[illegible]氏）●共立建設㈱（人事課長門馬武氏）●松栄建設㈱（総務主任高木正敏氏）●岡本巧業㈱（専務取締役原木裕夫氏）●安藤建設㈱（人事部長[illegible]村正一氏）●戸田建設㈱（主任斉藤[illegible]氏）●㈱内野工務店（社長内野三郎氏）

◇　◇

又、次の在京建友会員と面談して会への協力を要請した。

柴田　森＝国栄建設（工高11）
佐藤　静夫＝同（工高16）
松下　徹＝[illegible]（工高5）
後藤　正次＝田中土建（工高15）
中森　正＝松栄建設（工高15）
佐々木明朗＝同（工高19）
大江　文明＝同（工高21）
田中　栄紀＝同（工高22）
佐々木　博＝長岡組（工高21）
平野　忠＝同（工高24）
千葉　裕一＝日東建設（工高24）
升　秀市＝増田建築（工高19）
白鳥　淳＝同（工高22）

なお、次の会員については、㈱浅沼組の峰・野田両先輩のお世話により、新宿区「玄海」において一席を設け、夜の更けるまで懇談することができたことを付記しておく。

峰　聰＝浅沼組（工高9）
野田　重治＝同（工高12）
浅野　吉弘＝同（工高14）
佐藤　昭治＝同（工高14）
千葉　哲郎＝同（工高19）
只野　明＝同（工高20）
佐々木栄悦＝同（工高22）
高橋　幸二＝同（工高23）
佐藤　邦夫＝木田建業（工高16）
佐藤　静夫＝国栄建設（工高16）
橋本　勝雄＝[illegible]建設（工高22）
尾崎　昌昭＝内野工務（工高24）
大内　義郎＝同（工高25）
白石　崇＝清水建設（工高23）
青木　淳＝住宅公団（工高23）
大沼　明＝大林組（工高24）
高橋　寛男＝住宅公団（工高24）

浅沼組　が新しい建設の世界をひろげます

株式会社　浅沼組
取締役社長　浅沼猪之吉
大阪市天王寺区東高津町8—1
〒543—91　TEL 06—768—5222
支店　札幌・仙台・東京・名古屋・広島・福岡

峰　　聰（工高9）
門馬慶幸（工高10）
野田重治（工高12）
小野寺　毅（工高13）
浅野吉弘（工高14）
佐藤昭治（工高14）
木田　忠（工高15）
軽部奕憲（工高17）
千葉哲朗（工高19）
只野　明（工高20）
高橋幸一（工高21）
佐々木栄悦（工高22）
高橋幸二（工高23）
斉藤信也（工高24）
佐々木雄一（工高24）
白鳥　正（工高25）

綜合建設業
木田建業株式会社
取締役社長　木田保太郎
本社・東京支店　東京都千代田区神田須田町1丁目9番地
電話　東京(255)9111大代表　TEX(222)3656
東北支店　仙台市春日町4番11号
電話　仙台(25)5821代表　TEX(852)480
北海道支店　札幌市中央区北1条東2丁目5番地
電話　札幌(261)7356代表　TEX(932)331

鈴木　稔（工高8）
水谷富三郎（工高14）
佐藤邦夫（工高16）
和田正志（工高17）
三梨秀信（工高19）
千葉幹夫（工高20）
小野省次（工高21）
越後君男（工高22）
青木勇悦（工高23）
三浦吉成（工高24）
森　優一（工高24）